

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 慎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 生産情報の加工	145,652	149,406	145,436	
全事業合計に占める割合	62.0%	61.7%	58.7%	
(2) 構内保安業務	85,233	85,382	86,450	
全事業合計に占める割合	36.3%	35.3%	34.9%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	4,120	7,225	15,696	
全事業合計に占める割合	1.8%	3.0%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	235,005	242,013	247,582	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- 製作所/事業所構内の保安警備業務
- 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高 (a)		235,005	242,013	247,582
	売上原価 (b)		168,882	172,973	173,347
	販売費・一般管理費 (c)		59,698	67,647	83,413
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		6,425	1,393	△ 9,178
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		11,686	7,167	635
	当期純損益(経常損益-法人税等)		7,451	4,543	256
貸借対照表	資産		252,621	260,756	230,954
	負債 (e)		100,882	104,474	74,416
	資本金(基本金) (f)		50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		101,739	106,282	106,538
	純資産 (h) = (f) + (g)		151,739	156,282	156,538
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		252,621	260,756	230,954

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	60.1%	59.9%	67.8%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	372.6%	390.1%	385.2%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	2.7%	0.6%	△ 3.7%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	4.6%	2.7%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費 / 売上高	84.8%	83.4%	84.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	25.4%	28.0%	33.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	36人	40人	R4平均年齢※: 43.5 歳 R4平均年収※: 3,136 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	24人	27人	29人	嘱託・契約社員26人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		1,948	2,787	2,532
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,948	2,787	2,532
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

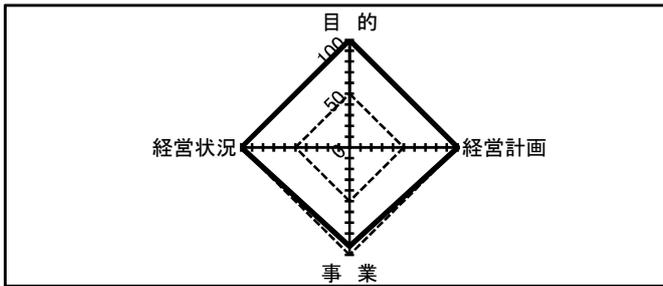
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和4年度実績	障がい者雇用率月平均73.2%を維持し、経常利益635千円を確保した。
	令和5年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常利益		1.0	百万円	目標	7.0	7.0
実績		7.0			0.6		
売上高		258	百万円	目標	234	236	258
	実績			242	248		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力している。令和4年度末には障がい者雇用率は月平均73.2%を維持し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予算の実績管理の精緻化を徹底し、それぞれの社員の障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また、法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取り込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上や、スキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取り込み、障がい者と各業務の適正を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて、障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し、売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	令和4年度末において、障がい者雇用数34人(うち重度障がい者数14人)と、新規採用に努め、障がい者雇用率は月平均73.2%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境の中、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は、津製作所からの安定的な受注業務に加えて、他地域からの受注増と新規業務を取り込むなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境の中、組織の効率的な運営により、経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境の中、受注計画等の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努めるとともに、新規職員の採用を積極的に行うなど特例子会社としての役割を果たしている。また、臨海部に立地していることから、高層階を有する新社屋に移転するなど職員の安全確保に努めるとともに、11期連続して経常利益を確保することができている。

また、令和4年度末は障がい者雇用数34人(うち重度障がい者数14人)、障がい者雇用率は月平均73.2%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。

引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月財団法人三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	209,584	653,028	
全事業合計に占める割合	0.0%	14.6%	36.7%	
(2) エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	0	358,483	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	20.2%	
(3) 中小企業支援センター等事業	146,300	149,532	151,970	
全事業合計に占める割合	8.7%	10.4%	8.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,527,348	1,073,987	614,545	
全事業合計に占める割合	91.3%	74.9%	34.6%	
全事業合計	1,673,648	1,433,103	1,778,026	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業が取り組む販路開拓や感染症拡大防止等への支援を実施
- (2) エネルギーや原材料価格等の高騰の影響を受けている中小企業等の生産性向上や業態転換への取組の支援を実施
- (3) コーディネーターを配置し、相談対応や専門家派遣等、また、他の支援機関と連携した情報提供や支援を実施
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,677,247	1,438,488	1,785,780
	経常費用 (b)		1,673,648	1,433,103	1,778,026
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,599	5,385	7,753
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		1,129	988	1,190
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,728	6,373	8,944
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 171	△ 7,591	△ 3,719
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		4,557	△ 1,218	5,224
貸借対照表	資産		2,190,274	1,950,952	1,881,433
	負債 (h)		818,566	580,462	505,718
	指定正味財産 (i)		1,341,517	1,333,926	1,330,206
	一般正味財産 (j)		30,191	36,565	45,508
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,371,708	1,370,490	1,375,715
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,190,274	1,950,952	1,881,433	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	62.6%	70.2%	73.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	17.6%	21.2%	15.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.4%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.2%	1.3%	1.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.4%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	11.8%	12.5%	11.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.5%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	3人	2人	2人	R4平均年齢※: ー歳 R4平均年収※: 規程により支給
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	14人	10人	10人	R4平均年齢※: 41.4歳 R4平均年収※: 5,620千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	6人	5人	5人	
その他職員	123人	34人	41人	一般職:34人、民間派遣:6人 市派遣:1人
うち、県退職者	7人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	150,503	137,111	144,849
補助金・助成金	1,175,789	942,428	1,241,865
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,326,292	1,079,539	1,386,714
借入金残高(期末残高)	87,990	51,108	35,092
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	138,806	124,811	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	87,990	51,108	35,092

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

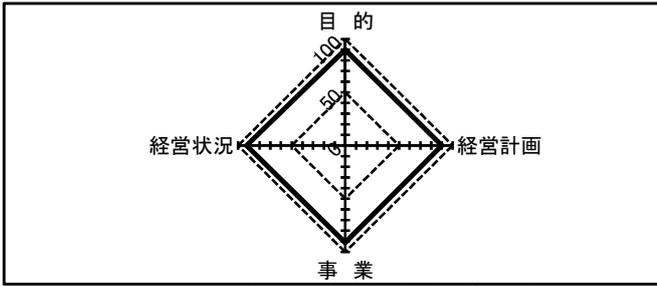
目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②よろず支援拠点課題解決件数(年間220件) ③事業承継計画策定件数(年間600件) ④取引あっせん件数(年間300件) ⑤外部資金・プロジェクト創出等支援件数(年間40件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	①1,179件(年間) ②564件(年間) ③1,678件(年間) ④444件(年間) ⑤47件(年間) ⑥92%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和4年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和5年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	三重県版経営向上計画認定件数		350	件	目標	1,000	350
				実績	1,887	1,179	
よろず支援拠点課題解決件数		220	件	目標	450	220	220
				実績	455	564	
取引あっせん件数		300	件	目標	300	300	300
				実績	530	444	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はさらに大きくなっており、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)に設定した三重県版経営向上計画認定件数、よろず支援拠点課題解決件数や取引あっせん件数など目標に向けた取組を展開した。令和4年度も6項目全ての目標を達成することができた。
事業		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ、各種補助金を効果的に活用し、目標値を上回る1,179件という結果になった。その他、個別事業では各事業の目標を達成した項目は50項目中37項目(74%)となった。
経営状況		当期経常増減額は7,753千円と、令和3年度比約144%となった。引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第4期中期経営計画の目標項目は全て目標を達成し、個別事業については概ね高い水準で目標を達成している。今後はアフターコロナに向けた新たな課題に的確な対応ができるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が厳しい中、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の3年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目全てで成果目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し、目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	積極的な受託事業の受注等により、引き続き経常増減額が黒字を維持する等、健全な経営状況にある。引き続き、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和4年度は、第4期中期経営計画における6つの目標項目全てを達成し、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の実情に応じた柔軟な事業運営に積極的に取り組まれた。</p> <p>引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、多様化する課題に的確に対応できるよう、事業者支援の充実を図られたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 受託事業収入	123,571	132,325	120,118	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	58.6%	58.8%	55.4%	
(2) 入居団体負担金収入	58,238	60,944	63,219	貸事務所
全事業合計に占める割合	27.6%	27.1%	29.1%	
(3) 施設利用収入	11,824	10,604	13,224	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	5.6%	4.7%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	17,137	21,076	20,418	
全事業合計に占める割合	8.1%	9.4%	9.4%	
全事業合計	210,770	224,949	216,979	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等に向けた就労・就業支援
- 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体に事務所として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体に会議室として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		210,770	224,949	216,979
	経常費用 (b)		206,966	217,767	222,381
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,804	7,182	△ 5,402
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,804	7,182	△ 5,402
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			3,804	7,182	△ 5,402
貸借対照表	資産		101,543	109,737	81,323
	負債 (h)		69,742	70,753	47,741
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		31,801	38,984	33,582
	正味財産 (k) = (i) + (j)		31,801	38,984	33,582
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			101,543	109,737	81,323

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	31.3%	35.5%	41.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	12.1%	10.0%	11.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.3%	97.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	40.8%	40.3%	43.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	3.2%	△ 2.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.7%	6.5%	△ 6.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	50.7%	46.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	25.2%	24.6%	27.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	29人	31人	30人	専門員22人、業務補助職員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		42,527	51,351	48,086
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,388	39,638	43,369
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,915	90,989	91,455
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

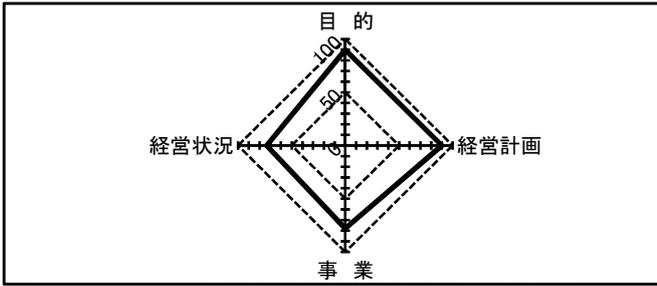
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円	・就職支援者数 年間2,600人
実績	・会議室稼働率 48.1% ・正味財産残高 33,582千円	・就職支援者数 年間2,358人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和4年度実績	・空調設備の更新について協議を進めた。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託し、各事業間の連携で幅広い階層へ支援することができた。
	令和5年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	会議室利用収入	14,114	千円	目標	11,450	12,797	14,114
入居団体負担金収入	63,975	千円	実績	10,604	13,224	63,975	
			目標	58,802	58,635	63,975	
事業費支出	32,492	千円	実績	60,944	63,219	32,492	
			目標	32,476	35,282	32,492	
			実績	31,865	41,559		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	勤労者及び労働団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与(貸事務所・貸会議室)事業の管理・運営、就労・就業支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画	公益目的事業である施設貸与事業、就労・就業支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく必要がある。
事業	コロナ禍の影響が薄まりつつある中で、貸会議室の稼働率は向上し、会議室利用収入は増加した。就労・就業支援事業は概ね計画通りに進めることができた。
経営状況	施設貸与事業、就労・就業支援事業はともに堅調に推移したが、ロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や円安に伴う物価高騰の煽りを受け、電気・ガス料金の大幅な値上げが要因となり、収支は赤字となる厳しい結果となった。
総括コメント	「第3期中期経営計画」(令和2年度～令和4年度)に基づき事業を展開し「①会議室稼働率目標50%」と「②年間就職支援者数目標2,600人」は目標未達成であったが、「③最終年度末の正味財産残高目標29,000千円」は超過達成した。同計画の期間内においては、新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされたことで、計画の45課題の目標達成状況は3カ年平均で69.5%と厳しい結果であったが、感染防止対策を優先し、臨機応変に展開できたことは一定評価できる結果である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大等により、勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営を行うとともに、「第3期中期経営計画」に基づき、着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業については、「第3期中期経営計画」に基づき、実施した。就労・就業支援事業については、今後も企業と求職者のミスマッチ等の課題もふまえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和4年度は、令和3年度に比べ、会議室利用収入、入居団体負担金収入ともに増収となり、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「第3期中期経営計画」(令和2年度～令和4年度)の最終年度として、令和4年度の定性目標である貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実や、関係機関と連携した就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、会議室利用収入、入居団体負担金収入ともに、令和3年度を上回っているが、事業収入全体では、令和3年度より若干の減収となった。引き続き、会議室利用の周知等、利用者のニーズに沿った会館サービスの向上等に努め、団体の安定的な経営を継続されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	16.1%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 信用保証業務	533,393,578	514,419,509	505,341,750	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	533,393,578	514,419,509	505,341,750	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		4,686,888	5,748,267	5,269,188
	経常支出 (b)		3,294,289	3,480,475	3,382,957
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,392,599	2,267,792	1,886,231
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)		△ 1,794,334	61,211	△ 263,636
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		△ 401,735	2,329,002	1,622,595
貸 借 対 照 表	資産		589,679,985	574,378,536	564,828,611
	負債 (h)		553,587,761	535,957,311	524,969,292
	基本財産 (i)		27,448,281	28,612,782	29,424,079
	剰余金等 (j)		8,643,943	9,808,444	10,435,239
	正味財産 (k) = (i) + (j)		36,092,224	38,421,226	39,859,319
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		589,679,985	574,378,536	564,828,611	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	6.1%	6.7%	7.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	142.3%	165.2%	155.8%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	86.0%	54.9%	87.2%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	29.7%	39.5%	35.8%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	22.1%	19.7%	20.5%
	管理費比率	管理費／経常支出	38.0%	33.9%	35.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 11,555千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	57人	56人	R4平均年齢※: 42.5歳 R4平均年収※: 6,604千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	16人	17人	嘱託職員10人、パート職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	81,619
補助金・助成金		489,088	2,430,546	512,141
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		489,088	2,430,546	593,760
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

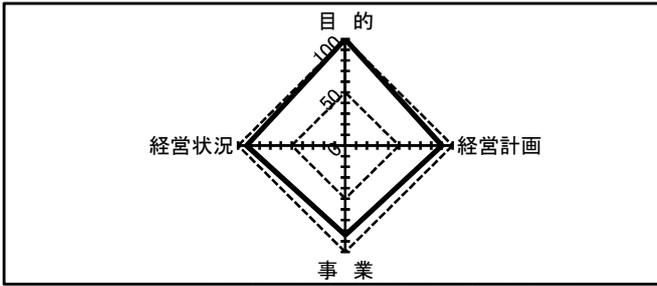
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成及び組織力の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに計画を上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	①経営改善・生産性の向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化
	令和4年度実績	三重県から「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」を受託し、新型コロナウイルス感染症関連の融資制度を利用する県内中小企業者に対し、関係機関と協働して、経営支援を行った。
	令和5年度目標	①経営改善・生産性の向上のための経営支援 ②創業支援の強化 ③事業承継支援の拡充 ④再生支援・再チャレンジ支援の推進 ⑤人材育成の強化 ⑥コンプライアンスの徹底

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保証承諾		110,000	百万円	目標	147,158	73,000
				実績	81,171	125,831	
保証債務残高		416,200	百万円	目標	531,259	478,398	416,200
				実績	514,420	505,342	
代位弁済		8,000	百万円	目標	3,600	4,500	8,000
				実績	2,801	3,734	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	80	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		令和3年度から令和5年度までの「第6次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事業		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに単年度計画を上回る結果となった。また、代位弁済については、資金調達支援や経営支援に注力した結果、単年度計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である経営支援は、三重県から受託した「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」の事務局として、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対する経営支援を関係機関とともに取り組んだ。 なお、令和4年度は、保証料違算1件と個人情報を含む書類誤発送1件が発生したが、コンプライアンス委員会では経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策について周知徹底を図った。
経営状況		令和3年度に比べ、保証債務残高、保証料収入ともに減少し、代位弁済が増加したことにより、令和4年度の収支差額は約16億円となった。
総括コメント		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに単年度計画を上回る結果となった。引き続き、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和4年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会での経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要が高まっていることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第6次中期事業計画及び令和4年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。  
 令和5年度経営計画では、ウィズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発展に向けた課題に対して、きめ細かく対応するとともに、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。  
 今後とも、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで事業継続につながるよう、効果的な信用保証制度の推進に取り組まねたい。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。